



部長級に絞って開催した経営計画報告会

# 2030年ビジョンを発表

## 第62期経営計画報告会開く

中央設計技術研究所

中央設計技術研究所(金沢市)はこのほど、今期のキックオフとなる第62期経営計画報告会を金沢勤労者プラザで開き、笠松英昭社長が今期の経営方針を発表した。同報告会は例年10月期のスタートに合わせて開

催しているもので、新型コロナウイルスの観点から部長級に絞って開催。全社員には、その模様をインターネットを通じてライブ配信した。笠松英昭社長は、まず前期を振り返り「新型コロナウイルス対策、サイ

バー攻撃に対処するなかで、受注高は目標を下回ったが、売上高は100%達成、営業利益は大きく目標を上回った」とした上で、最新の水コン

水道売上高は5位に順位を上げた一方で、下水道は13位に後退したことを報告した。その上で、今期の62期業績目標は受注高35億9000万円、売上高34億8000万円、営業利益1億7700万円に設定。重点施策では、人材の確保と育成に向けて会社ホームページ及び採用ホームページの全面改訂、やりがいのある職場づくりを目指して能力評価制度の見直しやハラスメント研修の充実、女性協議会提案のコミュニケーションとスキルアップに重点的に取り組んでいく方針を示した。さらに、現在策定中の「CSE2030ビジョ

ン・中期経営計画」の概要を発表。経営戦略施策目標の▽受注拡大・エリア拡大▽官民連携・商品開発▽顧客満足・信頼品質などの「8本の矢」を強力に推し進め、2030年には受注高51億円、売上高49億円、営業利益2億9400万円、社員数310人の実現を目指す。笠松社長は「経営計画の達成に向けて、全役職員が一丸となり、前向きに取り組んでほしい」と呼びかけた。

引き続き、各本部の経営方針の発表に移り、管理本部はクラウド型勤怠管理システムの導入や行動規範となるコンプライアンスの徹底、営業統括本部はクラウド型上下水

道設備管理システムの全国販売と合わせて、新たにリアルタイム水管理システムの開発に着手、技術統括本部は受注環境に

対応できる組織体制の再構築や能力向上、技術士勉強会の拡大、経営統括本部は就業環境改善のためのコミュニケーションに関するモニタリングや全社員へのeラーニング本格実施などを発表した。その後、部門・事務所の方針発表、ワーキング報告、女性協議会提言、第61期表彰として永年勤続表彰や業績表彰などを執り行った。

技術統括本部は受注環境に